

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年 8月17日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

【会社名】 株式会社ジップ・ホールディングス

【英訳名】 ZiP Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 北 嶋 永 一

【本店の所在の場所】 名古屋市北区若鶴町314番地

【電話番号】 052 - 903 - 9373 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古 松 泰 造

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区若鶴町314番地

【電話番号】 052 - 903 - 9373 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古 松 泰 造

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成15年 11月21日 至 平成16年 5月20日	自 平成16年 11月21日 至 平成17年 5月20日	自 平成17年 11月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成15年 11月21日 至 平成16年 11月20日	自 平成16年 11月21日 至 平成17年 11月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,407	32,019	33,006	61,691	65,696
経常利益 (百万円)	459	585	243	1,323	1,701
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	195	275	1,217	613	894
純資産額 (百万円)	4,990	5,603	4,936	5,444	6,284
総資産額 (百万円)	23,084	24,734	26,535	24,555	26,145
1株当たり純資産額 (円)	226,606.40	252,114.89	220,091.25	245,581.28	280,619.14
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間純 損失() (円)	9,111.90	12,388.43	54,331.50	28,193.37	40,252.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8,828.59	12,184.15		27,451.29	39,450.40
自己資本比率 (%)	21.6	22.7	18.6	22.2	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	340	16	1,467	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575	459	286	1,302	857
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	344	88	282	446	527
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,335	1,044	1,751	1,755	1,772
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	873 [1,232]	863 [1,400]	809 [1,520]	837 [1,311]	819 [1,420]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	21,797	24,014	25,207	45,749	49,648
経常利益 (百万円)	557	502	565	757	693
中間(当期)純利益 (百万円)	511	452	188	620	558
資本金 (百万円)	1,051	1,076	1,100	1,069	1,096
発行済株式総数 (株)	22,022	22,227	22,431	22,169	22,394
純資産額 (百万円)	3,674	4,153	4,364	3,819	4,302
総資産額 (百万円)	20,217	21,481	22,882	21,181	22,596
1株当たり純資産額 (円)	166,843.13	186,854.07	194,590.90	172,275.46	192,122.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23,785.21	20,387.74	8,402.53	28,504.58	25,151.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23,045.66	20,051.54	8,177.58	27,754.32	24,650.58
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6,000.00	6,000.00
自己資本比率 (%)	18.2	19.3	19.1	18.0	19.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	66 [8]	90 [13]	74 [21]	75 [9]	85 [18]

- (注) 1 売上高・営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第8期中の連結経営指標等における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第6期の1株当たり配当額には、上場記念配当2,000円を含んでおります。
4 従業員数の[]内に臨時雇用者数を平均人員(1日8時間換算)により外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、当社及び子会社別に従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成18年5月20日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社ジップ・ホールディングス	74 [21]
株式会社白沢ドラッグ	243 [507]
株式会社東洋薬局	312 [620]
株式会社シーズアンドアーバス	180 [372]
合計	809 [1,520]

(注) 従業員数はパートタイマーを含まない就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(名)	74 [21]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向を含んでおり、パートタイマーを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は[]内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰といった不安材料を抱えつつも、好調な企業収益を背景として、設備投資・個人消費など全般に亘り引続き着実な拡大基調を辿りました。

当社グループが属するドラッグストア業界は、厳しさの続く流通業にあって比較的恵まれた業種に位置付けされてまいりましたが、大手各社の積極出店等からいよいよ本格的競争時代を迎えております。また、同業態間のみならず、異業態も交えた競争の激化など当業界の経営環境は一段と厳しさを増しております。更に、政府による薬価の引き下げ等、医療費負担の抑制策により、調剤部門の収益環境も逐年厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループでは、地域に密着した売場作りを目指しつつ、新規出店(2店舗)や既存店活性化のための改装(3店舗)、リロケーション(1店舗)を進める一方、不採算の3店舗を廃止するなど、収益体質の改善を図りました。また、当連結会計年度から本部組織を改編するとともに、新しい執行役員体制の下、新ポイントカードを活用した販売促進などに努めました。

しかしながら、風邪・花粉症関連の需要不振、新規出店の遅延・見送りなどにより、収益面では厳しい展開を余儀なくされました。また、固定資産減損会計の適用により発生する特別損失の他、株式会社ライフオートとの経営統合を決定したことに伴い会計基準の統一を前倒しで実施することなどから、ポイント債務の引当・事業用定期借地契約上の建物等耐用年数の変更・退職給付債務の計算方法の変更等、会計基準の変更による多額の販管費や特別損失が発生しました。その額は、販管費で従来基準による計算方法と比べて3億85百万円多く、特別損失で21億51百万円計上することになりました。

こうした結果、当中間連結会計期間のグループ連結業績は、売上高330億6百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は2億43百万円(前年同期比58.5%減)、中間純損失12億17百万円となりました。

調剤

調剤薬局の新設・併設化を5店舗実施したこともあり、売上高は35億56百万円(前年同期8.0%増)となりました。

ヘルスケア

風邪・花粉症関連商品の需要縮小の影響を受け、売上高は84億35百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

ビューティケア

ビューティ商品取り扱い店舗増加やカウンセリング販売強化により、売上高は87億55百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

雑貨

他業態との競合やデフレによる単価下落の影響を受けましたが、売上高は67億64百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

コンビニエンス

食品・日配品などを中心に販売強化をいたしました。売上高は51億27百万円(前年同期比1.7%増)と微増にとどまりました。

その他の営業収入

商品供給契約先への供給高の減少により、その他の営業収入は3億67百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、17億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期は3億40百万円の支出)となりました。これは、主にたな卸資産の増加による支出4億68百万円(前年同期は6億17百万円の支出)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億86百万円(前年同期は4億59百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億74百万円(前年同期は3億50百万円の支出)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億82百万円(前年同期は88百万円の収入)となりました。これは配当金の支払額1億30百万円があったものの、長期・短期借入金の純増加額4億3百万円があったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、商品の部門別の仕入実績及び販売実績を示すと、以下のとおりであります。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品の部門別に示すと、次のとおりであります。

商品の部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	2,380	9.5	105.3
ヘルスケア	5,745	22.9	100.3
ビューティケア	6,955	27.7	107.7
雑貨	5,622	22.4	100.7
コンビニエンス	4,341	17.3	99.2
小計	25,044	99.8	102.6
その他の仕入高	53	0.2	58.5
合計	25,098	100.0	102.4

(注) 1 その他の仕入高は、商品供給契約を締結している取引先(子会社を除く)に供給する商品の仕入高であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売方法

当社は子会社及び商品供給契約を締結している取引先に対し商品を販売しております。

子会社は一般顧客に対して店頭販売を行っております。

販売は、その大部分が現金による小売販売であります。法人、団体、医療機関の一部につきましては掛売販売をしております。

掛売の内容は、以下のとおりです。

ア 処方箋、調剤による診療報酬の保険診療部分を、社会保険診療報酬支払基金等に売掛金として請求しております。

イ 医薬品券、ビール券等の商品券による商品引換を行っております。

商品部門別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品の部門別に示すと、次のとおりであります。

(連結)

商品の部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	3,556	10.8	108.0
ヘルスケア	8,435	25.6	95.9
ビューティケア	8,755	26.5	108.4
雑貨	6,764	20.5	105.2
コンビニエンス	5,127	15.5	101.7
小計	32,639	98.9	103.2
その他の営業収入	367	1.1	97.5
合計	33,006	100.0	103.1

(注) 1 その他の営業収入とは、商品供給契約を締結している取引先に対する商品供給高及び同取引先からの受取手数料、仕入先からの受取手数料ならびに不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)

株式会社白沢ドラッグ

商品の部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	1,356	13.0	98.7
ヘルスケア	2,591	24.9	91.9
ビューティケア	2,489	23.9	105.1
雑貨	2,027	19.5	103.0
コンビニエンス	1,933	18.6	100.4
小計	10,398	99.8	99.4
その他の営業収入	25	0.2	104.5
合計	10,424	100.0	99.5

(注) 1 その他の営業収入とは、仕入先からの受取手数料および不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社東洋薬局

商品の部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	1,154	8.2	107.3
ヘルスケア	3,948	28.2	102.7
ビューティケア	4,119	29.4	117.1
雑貨	3,056	21.8	110.6
コンビニエンス	1,723	12.3	105.0
小計	14,002	99.9	109.0
その他の営業収入	8	0.1	100.5
合計	14,010	100.0	109.0

(注) 1 その他の営業収入とは、仕入先からの受取手数料および不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年 2月21日に㈱マイニチ薬局と合併しております。

株式会社シーズアンドアーク

商品の部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	1,045	12.7	123.8
ヘルスケア	1,895	23.0	98.7
ビューティケア	2,147	26.1	109.0
雑貨	1,680	20.4	108.7
コンビニエンス	1,469	17.8	104.5
小計	8,238	100.0	107.2
その他の営業収入	1	0.0	185.5
合計	8,239	100.0	107.2

(注) 1 その他の営業収入とは、仕入先からの受取手数料および不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

府県別の販売実績

当中間連結会計期間の府県別販売実績は、次のとおりであります。

(連結)

府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
愛知県	15,932	48.3	102.1
三重県	6,293	19.1	97.9
奈良県	2,984	9.0	106.1
大阪府	2,851	8.6	108.4
岐阜県	1,713	5.2	103.9
和歌山県	1,617	4.9	112.3
静岡県	990	3.0	110.7
兵庫県	255	0.8	137.9
小計	32,639	98.9	103.2
その他の営業収入	367	1.1	97.5
合計	33,006	100.0	103.1

(注) 1 その他の営業収入とは、商品供給契約を締結している取引先に対する商品供給高及び同取引先からの受取手数料、仕入先からの受取手数料ならびに不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)

株式会社白沢ドラッグ

府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
愛知県	8,684	83.3	98.6
岐阜県	1,713	16.4	103.9
小計	10,398	99.8	99.4
その他の営業収入	25	0.2	104.5
合計	10,424	100.0	99.5

(注) 1 その他の営業収入とは、商品供給契約を締結している取引先に対する商品供給高及び同取引先からの受取手数料、仕入先からの受取手数料ならびに不動産賃貸に係る賃貸料であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社東洋薬局

府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
三重県	6,293	44.9	109.0
奈良県	2,984	21.3	106.1
大阪府	2,851	20.4	108.4
和歌山県	1,617	11.5	112.3
兵庫県	255	1.8	137.9
小計	14,002	99.9	109.0
その他の営業収入	8	0.1	100.5
合計	14,010	100.0	109.0

- (注) 1 その他の営業収入とは、仕入先からの受取手数料および不動産賃貸に係る賃貸料であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成17年2月21日に㈱マイニチ薬局と合併しております。

株式会社シーズアンドアーク

府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
愛知県	7,247	88.0	106.7
静岡県	990	12.0	110.7
小計	8,238	100.0	107.2
その他の営業収入	1	0.0	185.5
合計	8,239	100.0	107.2

- (注) 1 その他の営業収入とは、仕入先からの受取手数料および不動産賃貸に係る賃貸料であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

詳細は「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1)中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	売場面積(m ²)
(株)シーズアンド アーバス	ジップドラッグシーズ 浜北店 (注)1 (静岡県浜松市)	新設店舗	68	平成18年3月	523.66
	ジップドラッグシーズ 浜名新居店 (注)1 (静岡県浜松市)	新設店舗	18	平成18年4月	629.92
	ジップドラッグシーズ 長篠店 (注)1 (愛知県新城市)	改装店舗	101	平成18年4月	879.84
合計	3店舗		188		2,033.42

(注) 1 (株)ジップ・ホールディングスの資産を賃貸しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間末までに完成したものは「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間末において、通期の出店計画数は7店舗であります。前連結会計年度末においては15店舗の出店を計画しておりましたが、減損会計の導入・株式会社ライフオートとの経営統合を契機に、より収益性の高い店舗展開を進めるべく、従来の出店基準の見直しを図る一方、リロケーションを含む既存店の改装・改修を推進することに当連結会計年度の計画を変更しております。

なお、平成18年5月20日現在における進行中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

(平成18年11月期)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 売場面積(m ²)
(株)白沢ドラッグ	伝法寺店 (愛知県一宮市)	新設店舗	61	平成18年2月	平成18年6月	466
	その他新設店舗 (2店舗)	新設店舗	164	平成18年5月	平成18年9月	未定
(株)東洋薬局	千里丘店 (大阪府吹田市)	新設店舗	75	平成18年4月	平成18年8月	496
	生駒南店 (奈良県生駒市)	新設店舗	72	平成18年5月	平成18年9月	595
合計	5店舗		188			-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,875
計	47,875

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月17日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	22,431	22,437	ジャスダック証券取引所	
計	22,431	22,437		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年5月31日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数	1,078個	1,072個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,078株 (注) 1, 8	1,072個
新株予約権の行使時の払込金額	240,000円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 240,000円 資本組入額 120,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の発行価格は無償とします。
- 4 株式交換および株式移転時の取扱い
当社が完全子会社となる株式交換、株式移転を行う場合は、新株予約権を完全親会社となる会社に承継させることができる。
承継された新株予約権の内容の決定の方針は次の通りとする。
- ア 目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式
- イ 目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
- ウ 権利行使に際して払い込むべき額(権利行使価格)
株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- エ 権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
株式交換または株式移転に際して当社取締役会が決定する。
- オ 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 5 下記の場合は、新株予約権を無償で消却することができます。
- ア 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき。
- イ 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合。
- 6 権利行使の条件は以下のとおりであります。
- ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りではない。
- イ その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 7 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定められております。
- 8 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、本人申出による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月21日～ 平成18年5月20日 (注)	37	22,431	4	1,100	4	1,617

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成18年5月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
熊澤厚生	名古屋市守山区	2,592	11.55
舌古宏	三重県津市	2,530	11.27
山本健一	愛知県田原市	2,184	9.73
(株)デュアルバランス	愛知県田原市田原町東大浜128番地の2	1,800	8.02
(有)シーズホールディングス	愛知県田原市田原町殿町6番地	1,426	6.35
舌古和子	三重県津市	1,048	4.67
ジップ従業員持株会	名古屋市北区若鶴町314番地	699	3.11
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーアイリッシュク ライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	604	2.69
石黒功	愛知県田原市	558	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	553	2.46
計		13,994	62.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,431	22,431	
端株			
発行済株式総数	22,431		
総株主の議決権		22,431	

【自己株式等】

平成18年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	539,000	655,000	616,000	588,000	601,000	604,000
最低(円)	427,000	480,000	510,000	545,000	586,000	553,000

(注) 1.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2.上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)及び前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,050		1,751		1,778	
2 売掛金		1,140		1,308		1,318	
3 たな卸資産		10,440		11,115		10,646	
4 繰延税金資産		236		774		240	
5 その他		979		1,232		1,100	
貸倒引当金		19		28		29	
流動資産合計		13,828	55.9	16,153	60.9	15,055	57.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,294		3,761		4,557	
(2) 車両運搬具		1		0		0	
(3) 器具及び備品		163		146		168	
(4) 土地		1,354		1,321		1,354	
(5) 建設仮勘定		276	6,090	24.6	247	5,476	20.6
2 無形固定資産		444	1.8	383	1.4	456	1.8
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		345		391		379	
(2) 長期貸付金		1,337		1,255		1,329	
(3) 繰延税金資産		47		499		19	
(4) 敷金・差入保証金		1,848		1,895		1,910	
(5) その他		812		492		850	
貸倒引当金		27	4,364	17.6	14	4,518	17.0
固定資産合計		10,898	44.1	10,378	39.1	11,085	42.4
繰延資産		7	0.0	2	0.0	5	0.0
資産合計		24,734	100.0	26,535	100.0	26,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	買掛金	10,487		11,664		11,688	
2		短期借入金	1,910		1,500		1,300	
3		1年内返済予定 長期借入金	1,364		1,627		1,462	
4		未払金	1,212		1,204		1,439	
5		未払法人税等	141		265		318	
6		賞与引当金	310		357			
7		ポイント債務引当金			1,178			
8		その他	235		262		260	
		流動負債合計	15,662	63.3	18,060	68.1	16,469	63.0
固定負債								
1		社債	300		300		300	
2		長期借入金	2,920		2,814		2,776	
3		繰延税金負債	32				55	
4		退職給付引当金			129		19	
5		役員退職慰労引当金	179		209		195	
6		その他	36		84		46	
		固定負債合計	3,469	14.0	3,537	13.3	3,392	13.0
		負債合計	19,131	77.3	21,598	81.4	19,861	76.0
(資本の部)								
		資本金	1,076	4.4			1,096	4.2
		資本剰余金	1,593	6.4			1,613	6.2
		利益剰余金	2,918	11.8			3,537	13.5
		その他有価証券 評価差額金	16	0.1			37	0.1
		資本合計	5,603	22.7			6,284	24.0
		負債及び資本合計	24,734	100.0			26,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,100	4.2		
2 資本剰余金				1,617	6.1		
3 利益剰余金				2,185	8.2		
株主資本合計				4,904	18.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				32	0.1		
評価・換算差額等 合計				32	0.1		
純資産合計				4,936	18.6		
負債純資産合計				26,535	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,019	100.0		33,006	100.0		65,696	100.0
売上原価			23,894	74.6		24,632	74.6		48,884	74.4
売上総利益			8,125	25.4		8,374	25.4		16,811	25.6
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		768			706			1,494		
2 給与及び手当		2,917			3,157			6,370		
3 福利厚生費		402			430			787		
4 貸倒引当金繰入額					0			7		
5 賞与引当金繰入額		310			357					
6 退職給付費用		36			58			76		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		18			11			43		
8 賃借料		1,501			1,546			3,051		
9 減価償却費		217			241			457		
10 ポイント債務引当 金繰入額					356					
11 連結調整勘定 償却額		5						10		
12 のれん償却費					5					
13 その他		1,390	7,568	23.6	1,292	8,163	24.7	2,899	15,200	23.1
営業利益			556	1.7		211	0.6		1,610	2.5
営業外収益										
1 受取利息		12			11			23		
2 受取配当金		0			0			4		
3 受取手数料		52			9			88		
4 連結調整勘定 償却額		6						6		
5 販売促進用備品 受贈益		17			15			52		
6 持分法による 投資利益					9			1		
7 買掛金修正益					12					
8 その他		14	103	0.3	16	75	0.2	29	206	0.3
営業外費用										
1 支払利息		37			26			66		
2 持分法による投資 損失		0								
3 営業外手数料		23			3			27		
4 その他		13	74	0.2	13	43	0.1	21	115	0.2
経常利益			585	1.8		243	0.7		1,701	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 前期損益修正益								9		
2 受取保険金		3						8		
3 年金資産運用益		9								
4 貸倒引当金戻入益		5		0						
5 投資有価証券 売却益								3		
6 償却債権取立益								4		
7 その他			18	0.1	0	0	0.0		25	0.0
特別損失										
1 過年度減価償却費					243					
2 過年度ポイント債 務引当金繰入額					821					
3 退職給付費用					424					
4 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		5			5			11		
5 過年度給与		10						10		
6 固定資産除却損	1	90			83			96		
7 減損損失	2				661					
8 リース解約損		0			3			42		
9 役員退職金		20						20		
10 その他		27	155	0.5	22	2,265	6.9	35	216	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			449	1.4		2,021	6.1		1,511	2.3
法人税、住民税及 び事業税		177			261			558		
法人税等調整額		3	174	0.5	1,065	804	2.4	28	616	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			275	0.9		1,217	3.7		894	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,586		1,586
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		6	6	27	27
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,593		1,613
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,775		2,775
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		275	275	894	894
利益剰余金減少高					
配当金		133	133	133	133
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,918		3,537

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月20日残高 (百万円)	1,096	1,613	3,537	6,247	37	37	6,284
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	4	4		8			8
剰余金の配当			134	134			134
中間純損失			1,217	1,217			1,217
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					4	4	4
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	4	4	1,352	1,343	4	4	1,347
平成18年 5月20日残高 (百万円)	1,100	1,617	2,185	4,904	32	32	4,936

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は税金 等調整前中間純損失()		449	2,021	1,511
2 減価償却費		222	241	470
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)			0	8
4 退職給付引当金の 増減額(減少額)			109	19
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少額)		9	14	24
6 ポイント債務引当金の増加 額(減少額)			1,178	
7 前払年金費用の 増減額(増加額)		78	302	135
8 受取利息及び受取配当金		12	11	28
9 支払利息		37	26	66
10 固定資産除却損		90	83	96
11 販売促進用備品受贈益		4	15	52
12 減損損失			661	
13 過年度減価償却費			243	
14 売上債権の増減額 (増加額)		44	9	221
15 たな卸資産の増減額 (増加額)		617	468	823
16 未収入金の増減額 (増加額)		55	15	106
17 仕入債務の増減額 (減少額)		92	23	1,108
18 未払金の増減額 (減少額)		64	104	60
19 未払費用の増減額 (減少額)		14	28	5
20 未払消費税等の増減額 (減少額)		84	36	34
21 その他		6	24	38
小計		2	386	1,980
22 利息及び配当金の受取額		0	11	28
23 利息の支払額		41	27	72
24 法人税等の支払額		301	387	535
営業活動による キャッシュ・フロー		340	16	1,401

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		8		10
2 定期預金の払戻による収入		4	6	4
3 投資有価証券 の取得による支出		0	8	0
4 投資有価証券 の売却による収入			0	10
5 関連会社株式 の取得による支出		5		5
6 有形固定資産 の取得による支出		350	274	701
7 無形固定資産 の取得による支出			7	37
8 長期前払費用 の払込による支出		39	12	48
9 貸付けによる支出		94	21	161
10 貸付金の回収による収入		54	44	88
11 敷金・差入保証金 の払込による支出		70	69	155
12 敷金・差入保証金 の返還による収入		36	32	99
13 その他		15	23	59
投資活動による キャッシュ・フロー		459	286	857
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少額)		300	200	310
2 長期借入れによる収入		1,600	1,400	2,000
3 長期借入金の 返済による支出		1,692	1,196	2,138
4 株式の発行による収入		13	8	54
5 配当金の支払額		133	130	133
財務活動による キャッシュ・フロー		88	282	527
現金及び現金同等物 の増減額(減少額)		710	20	16
現金及び現金同等物 の期首残高		1,755	1,772	1,755
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,044	1,751	1,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局、株式会社シーズアンドアーパス、株式会社マイニチ薬局 株式会社東洋薬局と株式会社マイニチ薬局は平成17年2月に株式会社東洋薬局を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジップ・コーポレーション 株式会社プロアクト (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局、株式会社シーズアンドアーパス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局、株式会社シーズアンドアーパス、株式会社マイニチ薬局 株式会社東洋薬局と株式会社マイニチ薬局は平成17年2月に株式会社東洋薬局を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジップ・コーポレーション 株式会社プロアクト (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ビア 株式会社ジップウオンツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ジップ・コーポレーション 株式会社プロアクト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ジップ・コーポレーション 株式会社プロアクト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社の名称 グレートアンドグランド株式会社 (関連会社としない理由) 100分の20以上の所有が一時的であり、当該会社の財務力及び営業の方針決定に対して、重要な影響を与えることができないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
(4) ビーア㈱、㈱ジップウォンツ とも中間決算日が中間連結決算 日と異なるため、各社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使用 しております。	(4) 同 左	(4) ビーア㈱、㈱ジップウォンツ とも決算日が連結決算日と異なる ため、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 すべての連結子会社の中間会計 期間の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同 左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし調剤薬品については最終 仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は、定額法) 事業用定期借地権が設定され ている借地上の建物について は、当該借地契約期間を耐用 年数とし残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、借地権については、 借地契約期間を耐用年数とす る定額法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、連結会計年度末においては、未払従業員賞与は未払金として表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント利用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理してありましたが、当中間連結会計期間においてポイントの管理体制が整備され、将来使用されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、当中間連結会計期間より、将来の費用負担見込額についてポイント債務引当金として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は356百万円減少し税金等調整前中間純損失は1,178百万円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、前払年金費用を計上しており、引当金の計上額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額55百万円については平成14年11月期より5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の退職給付債務の算定方法については、従来簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間から原則法により算定する方法へ変更しております。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、より適正な期間損益計算を行うためであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円減少し、税金等調整前中間純損失は449百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額54百万円については平成14年11月期より5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額55百万円については平成14年11月期より5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は31百万円増加し、税金等調整前中間純損失は630百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(建物等の減価償却方法の変更)</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、当中間連結会計期間より従来の税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更しました。</p> <p>また、借地権については、税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが借地契約期間を耐用年数とする定額法により償却することに変更しました。これらは、費用の適正な期間配分を行うため、また、経営統合を予定している株式会社ライフオートと会計方針を統一するために変更するものであります。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は36百万円増加し、営業利益、経常利益は36百万円減少し、税金等調整前中間純損失は279百万円増加しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(中間連結貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これは、同会計基準及び適用指針が当中間連結会計期間より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,936百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「営業外手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の合計額の10分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業外手数料」の金額は、10百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)	前連結会計年度末 (平成17年11月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,764百万円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,050百万円 借入実行残高 800百万円 差引額 2,250百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,350百万円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 7,150百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 5,650百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,953百万円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 4,850百万円 借入実行残高 1,200百万円 当連結会計年度末未使用残高 3,650百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 担保提供資産 投資有価証券 19百万円 上記資産は、買掛金613百万円の担保に供しております。</p>	<p>3 担保提供資産 投資有価証券 8百万円 上記資産は、買掛金353百万円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月21日 至平成17年5月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)	前連結会計年度 (自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 81百万円 器具及び備品 0百万円 敷金・差入保証金 6百万円 その他 1百万円 合計 90百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 26百万円 器具及び備品 1百万円 敷金・差入保証金 3百万円 長期貸付金 39百万円 長期前払費用 9百万円 その他 3百万円 合計 83百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 85百万円 器具及び備品 3百万円 敷金・差入保証金 6百万円 その他 2百万円 合計 96百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>2</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																												
	<table border="1" data-bbox="507 241 904 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>賃貸 資産</td> <td>建物・器具 及び備品・ その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>愛知県 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>大阪府 5件</td> <td>店舗</td> <td>建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>三重県 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他 12件</td> <td>店舗等</td> <td>建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="507 819 904 1290"> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗資産・賃貸資産・遊休資産のそれぞれの用途において物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産・賃貸資産については、収益性の悪化により、遊休資産については、市場価格の下落により、それぞれ回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（661百万円）として特別損失に計上しました。 </p> <p data-bbox="507 1290 904 1529"> 減損損失の内訳 建物及び構築物 541百万円 器具及び備品 14百万円 土地 33百万円 リース資産 29百万円 その他 42百万円 計 661百万円 </p> <p data-bbox="507 1529 904 1664"> 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。 </p> <p data-bbox="507 1664 904 1830"> なお、遊休資産については重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。 </p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 1件	遊休 資産	土地	33	奈良県 1件	賃貸 資産	建物・器具 及び備品・ その他	60	愛知県 6件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	140	大阪府 5件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	76	三重県 6件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	69	その他 12件	店舗等	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	281	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
愛知県 1件	遊休 資産	土地	33																											
奈良県 1件	賃貸 資産	建物・器具 及び備品・ その他	60																											
愛知県 6件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	140																											
大阪府 5件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	76																											
三重県 6件	店舗	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	69																											
その他 12件	店舗等	建物・器具 及び備品・ リース資 産・その他	281																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	22,394株	37株		22,431株	
合 計	22,394株	37株		22,431株	

新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権と目的となる 株式の数(株)				当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当中間連結 会計 期間末		
提出会社	新株予約権	普通株式	1,115		37	1,078	注1	
合 計								

注1 新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものです。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

4. 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月16日 定時株主総会	普通株式	134百万円	6,000円	平成17年11月20日	平成18年2月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,050百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	5百万円	現金及び現金同等物	1,044百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,751百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	百万円	現金及び現金同等物	1,751百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,778百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	6百万円	現金及び現金同等物	1,772百万円
現金及び預金勘定	1,050百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	5百万円																			
現金及び現金同等物	1,044百万円																			
現金及び預金勘定	1,751百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	百万円																			
現金及び現金同等物	1,751百万円																			
現金及び預金勘定	1,778百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	6百万円																			
現金及び現金同等物	1,772百万円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 560 496 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,085</td> <td>699</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>995</td> <td>294</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,089</td> <td>404</td> <td>1,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 940 496 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1254 496 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,085	699	2,784	減価償却累計額相当額	995	294	1,289	中間期末残高相当額	1,089	404	1,494	1年内	535百万円	1年超	996百万円	合計	1,531百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 537 916 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,228</td> <td>787</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,206</td> <td>428</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>29</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>992</td> <td>358</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1019 916 1131"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="496 1321 916 1556"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,228	787	3,015	減価償却累計額相当額	1,206	428	1,634	減損損失累計額相当額	29	-	29	中間期末残高相当額	992	358	1,351	1年内	569百万円	1年超	817百万円	合計	1,386百万円	支払リース料	316百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	295百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 560 1337 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,178</td> <td>786</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,109</td> <td>364</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,069</td> <td>421</td> <td>1,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 940 1337 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,516百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 1254 1337 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,178	786	2,964	減価償却累計額相当額	1,109	364	1,473	期末残高相当額	1,069	421	1,491	1年内	600百万円	1年超	915百万円	合計	1,516百万円	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	580百万円	支払利息相当額	43百万円
	器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																											
取得価額相当額	2,085	699	2,784																																																																																											
減価償却累計額相当額	995	294	1,289																																																																																											
中間期末残高相当額	1,089	404	1,494																																																																																											
1年内	535百万円																																																																																													
1年超	996百万円																																																																																													
合計	1,531百万円																																																																																													
支払リース料	342百万円																																																																																													
減価償却費相当額	317百万円																																																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																																																													
	器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																											
取得価額相当額	2,228	787	3,015																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,206	428	1,634																																																																																											
減損損失累計額相当額	29	-	29																																																																																											
中間期末残高相当額	992	358	1,351																																																																																											
1年内	569百万円																																																																																													
1年超	817百万円																																																																																													
合計	1,386百万円																																																																																													
支払リース料	316百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																													
減価償却費相当額	295百万円																																																																																													
支払利息相当額	19百万円																																																																																													
減損損失	29百万円																																																																																													
	器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																											
取得価額相当額	2,178	786	2,964																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,109	364	1,473																																																																																											
期末残高相当額	1,069	421	1,491																																																																																											
1年内	600百万円																																																																																													
1年超	915百万円																																																																																													
合計	1,516百万円																																																																																													
支払リース料	635百万円																																																																																													
減価償却費相当額	580百万円																																																																																													
支払利息相当額	43百万円																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 71百万円	1年内 69百万円	1年内 70百万円
1年超 488百万円	1年超 419百万円	1年超 453百万円
合計 560百万円	合計 488百万円	合計 524百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	53	85	32
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19	14	4
合計	73	100	27

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	174
合計	174

当中間連結会計期間末(平成18年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	46	101	54
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19	20	0
合計	65	121	55

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	182
その他	3
合計	186

前連結会計年度末（平成17年11月20日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	46	109	63
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19	19	0
合計	65	129	63

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	174
その他	3
合 計	177

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年11月21日 至平成17年5月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月21日 至平成18年5月20日）及び前連結会計年度（自平成16年11月21日 至平成17年11月20日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月21日 至平成17年5月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)及び前連結会計年度(自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)におきまして、当社グループは医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきまして、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月21日 至平成17年5月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)及び前連結会計年度(自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年11月21日 至平成17年5月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)及び前連結会計年度(自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)におきまして、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係等)

当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間(自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり 純資産額 252,114円89銭	1株当たり 純資産額 220,091円25銭	1株当たり 純資産額 280,619円14銭
1株当たり 中間純利益金額 12,388円43銭	1株当たり 中間純損失金額 54,331円50銭	1株当たり 当期純利益金額 40,252円76銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 12,184円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 39,450円40銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損失金 額			
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	275	1,217	894
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	275	1,217	894
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,209	22,411	22,224
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	372	-	452
(うち新株予約権)	(372)	-	(452)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,078 個) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

1. 経営統合について

当社は、株式会社ライフオートと共同して会社法第772条に定める株式の移転の方法により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立しその完全子会社となることについて平成18年8月5日の臨時株主総会で承認されました。

なお、その内容は、次のとおりです。

(1)株式移転による経営統合の目的

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、およびメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

(2)株式移転の概要

株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス(以下、「完全親会社」という)」を設立し、その完全子会社となります。

株式移転期日 平成18年11月16日(予定)

株式移転比率

当社の株式1株に対して完全親会社の株式1,080株、株式会社ライフオートの株式1株に対して完全親会社の株式2株を割当て交付いたします。

設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社はジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しています。

なお、株式移転に伴い両社の株式は上場廃止となる予定であります。

ジップ・ホールディングス発行新株予約権に関する対応

完全親会社は、株式移転に際して、株式移転期日前日の最終の新株予約権原簿に記載または記録された当社新株予約権の新株予約権者に対し、当社新株予約権に代えて、完全親会社新株予約権を当社新株予約権1個に対して完全親会社新株予約権1個の割合で交付するものいたします。

(3)完全親会社の概要

商号 株式会社アライドハーツ・ホールディングス
英文名 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.
事業内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社
本店所在地 兵庫県神戸市中央区

取締役

代表取締役会長	久松 正志
代表取締役社長	石橋 一郎
代表取締役副社長	北嶋 永一
取締役	西崎 昭
取締役	平瀬 禎治
社外取締役	北山 真

資本金 1,413百万円

発行予定株式数 46,487,660株

但し、この発行株式数は、平成18年7月3日現在の当社及び株式会社ライフオートの発行済株式数を前提として算定されたものであり株式移転期日の前日までに当社の新株予約権が行使された場合は、当該株式数を増加させるものとします。

単元株式数 単元株式数は1,000株とする予定です。

決算期 11月15日

(4)共同して完全親会社を設立する株式会社ライフオートの概要 (平成18年5月15日)

商号 株式会社ライフオート
設立 昭和45年12月19日
事業内容 医薬品、化粧品、生活雑貨を中心とする生活関連用品の販売および卸売、保険調剤
本店所在地 兵庫県尼崎市水堂町3丁目18番21号

資本金 317百万円

代表者 石橋 一郎

従業員数 538名

売上高及び当期純利益(平成18年5月期)

売上高(連結) 35,010百万円

当期純利益(連結) 391百万円

資産、負債及び資本の状況

資産合計(連結) 15,115百万円

負債合計(連結) 11,164百万円

純資産合計(連結) 3,950百万円

前連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		156		739		443	
2 売掛金		7,633		8,181		8,021	
3 たな卸資産		9		10		7	
4 関係会社短期貸付金		3,196		3,098		3,387	
5 その他		1,663		1,920		1,713	
貸倒引当金		13		20		21	
流動資産合計		12,646	58.9	13,929	60.9	13,552	60.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,444		1,419		1,711	
(2) その他		467	1,912	432	1,851	282	1,993
2 無形固定資産			117	113			138
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,513		1,513		1,513	
(2) 関係会社 長期貸付金		3,127		3,127		3,127	
(3) その他	4	2,157		2,345		2,265	
貸倒引当金		0	6,797	1	6,985	0	6,906
固定資産合計			8,827	8,950	39.1		9,038
繰延資産			7	2	0.0		5
資産合計			21,481	22,882	100.0		22,596

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		9,636		10,771		10,957	
2		1,910		1,500		1,300	
3		1,315		1,598		1,423	
4		36		41			
5	2	1,123		1,311		1,392	
		14,022	65.3	15,222	66.5	15,073	66.7
流動負債合計							
固定負債							
1		300		300		300	
2		2,879		2,803		2,752	
3		—		19		19	
4		119		139		130	
5		6		32		17	
		3,306	15.4	3,295	14.4	3,220	14.3
		17,328	80.7	18,517	80.9	18,294	81.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,076	5.0			1,096	4.8
資本剰余金							
		1,593				1,613	
		1,593	7.4			1,613	7.1
資本剰余金合計							
利益剰余金							
		1,486				1,592	
		1,486	6.9			1,592	7.0
利益剰余金合計							
その他有価証券評価 差額金							
		2	0.0			0	0.0
		4,153	19.3			4,302	19.0
資本合計							
		21,481	100.0			22,596	100.0
負債資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,100			
2 資本剰余金							
資本準備金				1,617			
資本剰余金合計				1,617			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,646			
利益剰余金合計				1,646			
株主資本合計					4,365	19.1	
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				0			
評価・換算差額等 合計				0	0.0		
純資産合計				4,364	19.1		
負債純資産合計				22,882	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			24,014	100.0		25,207	100.0		49,648	100.0
営業原価			23,159	96.4		24,301	96.4		47,872	96.4
営業総利益			855	3.6		906	3.6		1,776	3.6
販売費及び一般管理費			732	3.0		849	3.4		1,491	3.0
営業利益			123	0.5		56	0.2		284	0.6
営業外収益	1		441	1.8		540	2.1		506	1.0
営業外費用	2		62	0.3		32	0.1		98	0.2
経常利益			502	2.1		565	2.2		693	1.3
特別利益			14	0.1		0	0.0		9	0.0
特別損失	3・ 4		10	0.0		562	2.2		16	0.0
税引前中間(当期) 純利益			506	2.1		3	0.0		686	1.4
法人税、住民税 及び事業税		59			13			139		
法人税等調整額		6	53	0.2	197	184	0.7	11	127	0.3
中間(当期)純利益			452	1.9		188	0.7		558	1.1
前期繰越利益			1,033						1,033	
中間(当期)未処分 利益			1,486						1,592	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年11月20日残高(百万円)	1,096	1,613	1,613	1,592	1,592	4,302
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4	4	4			8
剰余金の配当				134	134	134
中間純利益				188	188	188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4	4	4	53	53	62
平成18年5月20日残高(百万円)	1,100	1,617	1,617	1,646	1,646	4,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月20日残高(百万円)	0	0	4,302
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	62
平成18年5月20日残高(百万円)	0	0	4,364

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設 備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～30年 構築物 6～30年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設 備を除く)については定額法)を 採用しております。 事業用定期借地権が設定され ている借地上の建物について は、当該借地契約期間を耐用年 数とし残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～30年 構築物 6～30年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。借地権につ いては、借地契約期間を耐用年 数とする定額法を採用してしま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設 備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～30年 構築物 6～30年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当中間会計期 間負担額を計上しております。 なお、事業年度末において は、未払従業員賞与は未払金と して表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、前払年金費用を計上しており引当金の計上額はありませ ん。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額23百万円については平成14年11月期より5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当中間会計期間から原則法により算定する方法へ変更しております。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、より適正な期間損益計算を行うためであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は13百万円減少し、税引前中間純利益は83百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額23百万円については平成14年11月期より5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益は12百万円増加し、税引前中間純利益は359百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(建物等の減価償却方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、当中間会計期間より従来税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更しました。</p> <p>また、借地権については、税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが借地契約期間を耐用年数とする定額法により償却することに変更しました。これらは、費用の適正な期間配分を行うため、また、経営統合を予定している株式会社ライフオートと会計方針を統一するために変更するものであります。この結果、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、当中間会計期間の減価償却費は12百万円増加し、営業利益、経常利益は12百万円減少し、税引前中間純利益は50百万円減少しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(中間貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。</p> <p>これは、同会計基準及び適用指針が当中間会計期間より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,364百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月20日)	当中間会計期間末 (平成18年5月20日)	前事業年度末 (平成17年11月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 201百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,050百万円 借入実行残高 800百万円 差引額 2,250百万円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 364百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,150百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 5,650百万円</p> <p>4 担保提供資産 投資有価証券 19百万円 上記資産は、子会社の買掛金613百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 272百万円</p> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,850百万円 借入実行残高 1,200百万円 当期末未使用残高 3,650百万円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 380百万円 受取利息 41百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35百万円</p> <p>3</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 470百万円 受取利息 38百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25百万円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 過年度減価償却費 38百万円 退職給付費用 70百万円 建物除却損 17百万円 建設協力金除却損 39百万円 減損損失 372百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 384百万円 受取利息 81百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 64百万円</p> <p>3</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																				
<p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 57百万円 無形固定資産 5百万円</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" data-bbox="504 376 908 674"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物・ その他</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物・ その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物・ その他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物・ その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他 10件</td> <td>店舗</td> <td>建物・ その他</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生 み出す最小単位として、事業子会 社店舗用資産・賃貸資産のそれぞ れの用途において物件単位ごとに グルーピングしております。その 結果、店舗資産・賃貸資産につい ては収益性の悪化により、回収可 能価額が帳簿価額を下回った上記 資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(372百万円)として特 別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="533 1115 887 1211"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>372百万円</td> </tr> </table> <p>当該資産グループの回収可能価 額は、使用価値で測定しており、 将来キャッシュ・フローを4%で 割り引いて算出しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 8百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 3件	店舗	建物・ その他	90	奈良県 1件	賃貸資産	建物・ その他	60	岐阜県 1件	店舗	建物・ その他	58	大阪府 1件	賃貸資産	建物・ その他	53	その他 10件	店舗	建物・ その他	108	建	物	320百万円	そ	の	他		計	52百万円			372百万円	<p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 128百万円 無形固定資産 12百万円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
愛知県 3件	店舗	建物・ その他	90																																			
奈良県 1件	賃貸資産	建物・ その他	60																																			
岐阜県 1件	店舗	建物・ その他	58																																			
大阪府 1件	賃貸資産	建物・ その他	53																																			
その他 10件	店舗	建物・ その他	108																																			
建	物	320百万円																																				
そ	の	他																																				
	計	52百万円																																				
		372百万円																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">426百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の中間期末残高相当額は858百万円(うち1年内277百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">222百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">277百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で関係会社にリースしておりますので、同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,530	615	2,145	減価償却累計額相当額	638	257	896	中間期末残高相当額	891	357	1,249	1年内	426百万円		1年超	852百万円		合計	1,278百万円		支払リース料	222百万円		減価償却費相当額	207百万円		支払利息相当額	18百万円		1年内	277百万円		1年超	581百万円		合計	858百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td style="text-align: right;">713</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">921</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">462百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の中間期末残高相当額は714百万円(うち1年内297百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">250百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">297百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,689	713	2,403	減価償却累計額相当額	921	390	1,312	中間期末残高相当額	767	323	1,091	1年内	462百万円		1年超	629百万円		合計	1,092百万円		支払リース料	250百万円		減価償却費相当額	233百万円		支払利息相当額	15百万円		1年内	297百万円		1年超	416百万円		合計	714百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">475百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は861百万円(うち1年内310百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">467百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">310百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で関係会社にリースしておりますので、同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,672	699	2,372	減価償却累計額相当額	792	321	1,114	期末残高相当額	879	378	1,258	1年内	475百万円		1年超	813百万円		合計	1,288百万円		支払リース料	467百万円		減価償却費相当額	436百万円		支払利息相当額	35百万円		1年内	310百万円		1年超	551百万円		合計	861百万円	
	有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																
取得価額相当額	1,530	615	2,145																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	638	257	896																																																																																																																																
中間期末残高相当額	891	357	1,249																																																																																																																																
1年内	426百万円																																																																																																																																		
1年超	852百万円																																																																																																																																		
合計	1,278百万円																																																																																																																																		
支払リース料	222百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	207百万円																																																																																																																																		
支払利息相当額	18百万円																																																																																																																																		
1年内	277百万円																																																																																																																																		
1年超	581百万円																																																																																																																																		
合計	858百万円																																																																																																																																		
	有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																
取得価額相当額	1,689	713	2,403																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	921	390	1,312																																																																																																																																
中間期末残高相当額	767	323	1,091																																																																																																																																
1年内	462百万円																																																																																																																																		
1年超	629百万円																																																																																																																																		
合計	1,092百万円																																																																																																																																		
支払リース料	250百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	233百万円																																																																																																																																		
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																																		
1年内	297百万円																																																																																																																																		
1年超	416百万円																																																																																																																																		
合計	714百万円																																																																																																																																		
	有形固定資産 その他 (器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																
取得価額相当額	1,672	699	2,372																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	792	321	1,114																																																																																																																																
期末残高相当額	879	378	1,258																																																																																																																																
1年内	475百万円																																																																																																																																		
1年超	813百万円																																																																																																																																		
合計	1,288百万円																																																																																																																																		
支払リース料	467百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	436百万円																																																																																																																																		
支払利息相当額	35百万円																																																																																																																																		
1年内	310百万円																																																																																																																																		
1年超	551百万円																																																																																																																																		
合計	861百万円																																																																																																																																		

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり 純資産額 186,854円07銭	1株当たり 純資産額 194,590円90銭	1株当たり 純資産額 192,122円50銭
1株当たり 中間純利益金額 20,387円74銭	1株当たり 中間純利益金額 8,402円53銭	1株当たり 当期純利益金額 25,151円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 20,051円54銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 8,177円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24,650円58銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	452	188	558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	452	188	558
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,209	22,411	22,224
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(株)	372	616	452
(うち新株予約権)	(372)	(616)	(452)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

1. 経営統合について

当社は、株式会社ライフオートと共同して会社法第772条に定める株式の移転の方法により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立しその完全子会社となることについて平成18年8月5日の臨時株主総会で承認されました。

なお、その内容は、次のとおりです。

(1) 株式移転による経営統合の目的

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、およびメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

(2) 株式移転の概要

株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス(以下、「完全親会社」という)」を設立し、その完全子会社となります。

株式移転期日 平成18年11月16日(予定)

株式移転比率

当社の株式1株に対して完全親会社の株式1,080株、株式会社ライフオートの株式1株に対して完全親会社の株式2株を割当て交付いたします。

設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社はジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しています。

なお、株式移転に伴い両社の株式は上場廃止となる予定であります。

ジップ・ホールディングス発行新株予約権に関する対応

完全親会社は、株式移転に際して、株式移転期日前日の最終の新株予約権原簿に記載または記録された当社新株予約権の新株予約権者に対し、当社新株予約権に代えて、完全親会社新株予約権を当社新株予約権1個に対して完全親会社新株予約権1個の割合で交付するものいたします。

(3)完全親会社の概要

商号 株式会社アライドハーツ・ホールディングス
英文名 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.
事業内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社
本店所在地 兵庫県神戸市中央区

取締役

代表取締役会長	久松 正志
代表取締役社長	石橋 一郎
代表取締役副社長	北嶋 永一
取締役	西崎 昭
取締役	平瀬 禎治
社外取締役	北山 真

資本金 1,413百万円

発行予定株式数 46,487,660株

但し、この発行株式数は、平成18年7月3日現在の当社及び株式会社ライフオートの発行済株式数を前提として算定されたものであり株式移転期日の前日までに当社の新株予約権が行使された場合は、当該株式数を増加させるものとします。

単元株式数 単元株式数は1,000株とする予定です。

決算期 11月15日

(4)共同して完全親会社を設立する株式会社ライフオートの概要 (平成18年5月15日)

商号 株式会社ライフオート
設立 昭和45年12月19日
事業内容 医薬品、化粧品、生活雑貨を中心とする生活関連用品の販売および卸売、保険調剤
本店所在地 兵庫県尼崎市水堂町3丁目18番21号
資本金 317百万円
代表者 石橋 一郎
従業員数 538名

売上高及び当期純利益(平成18年5月期)

売上高(連結) 35,010百万円

当期純利益(連結) 391百万円

資産、負債及び資本の状況

資産合計(連結) 15,115百万円

負債合計(連結) 11,164百万円

純資産合計(連結) 3,950百万円

2. 合併について

当社は、当社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアークスを平成18年11月16日を期日（予定）として、吸収合併することについて、平成18年6月2日開催の取締役会において決議しております。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。

(1) 合併の目的

当社は、平成18年11月16日を期日（予定）として、株式会社ライフオートと共同持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」設立による経営統合を予定しております。新会社グループは、生活者の地域特性に対応した販売会社とこれらを統括する持株会社との機能的な業務分担を図ることにより、地域に根ざしたドラッグストアの連合体として、顧客満足の向上による企業価値の増大に努めてまいります。

今般、新会社グループにおいて、統合効果をより確実に発揮するためには、当社が株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアークスを吸収合併することが最善であると判断いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年6月2日
合併契約書調印	平成18年6月2日
合併の効力発生日（予定）	平成18年11月16日
合併登記（予定）	平成18年11月16日

（注）本合併は、会社法第796第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び各子会社は、株主総会の承認を得ずに合併いたします。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、各子会社は解散します。

合併比率

当社は、各子会社の全株式を所有しておりますので、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。

商号変更

当社は持株会社でなくなることから商号を変更する予定です。

新商号 株式会社ジップ・ドラッグ（英文名称 ZIP Drug Co.,Ltd.）

変更日 平成18年11月16日（予定）

(3)合併当事会社の概要（平成18年5月20日）

(1)商号	株式会社白沢ドラッグ (被合併会社)	株式会社東洋薬局 (被合併会社)	株式会社シーズアンドア パス(被合併会社)
(2)事業内容	ドラッグストアの経営	ドラッグストアの経営	ドラッグストアの経営
(3)設立年月日	1985年6月1日	1985年3月1日	1985年10月28日
(4)本店所在地	愛知県尾張旭市平子町長池 上6309番地2	三重県津市上弁財町津興 3174番地	愛知県豊橋市西橋良町29番 地
(5)代表者	高田 亮	亀田 義昭	三枝 将夫
(6)資本金	162百万円	50百万円	60百万円
(7)発行済株式総 数	1,780株	1,000株	1,200株
(8)株主資本	771百万円	332百万円	793百万円
(9)総資産	7,117百万円	8,839百万円	4,874百万円
(10)決算期	11月	11月	11月
(11)従業員数	243人	312人	180百万円
(12)主要取引先	(株)ジップ・ホールディング ス	(株)ジップ・ホールディング ス	(株)ジップ・ホールディング ス
(13)大株主及び 持株比率	(株)ジップ・ホールディング ス100.0%	(株)ジップ・ホールディング ス100.0%	(株)ジップ・ホールディング ス100.0%
(14)主要取引銀 行	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行
(15)当事会社の 関係	資本関係 合併会社は被合併会社 ・ 及び の全株式を保有しています。		
	人的関係 合併会社の役員1名が被合併会社 ・ 及び の役員を兼任しています。		
	取引関係 合併会社は被合併会社 ・ 及び へ仕入商品を販売しています。 合併会社は被合併会社 ・ 及び へ店舗用建物・構築物を貸与しています。 合併会社は被合併会社 ・ 及び へ資金援助を行っております。		

前事業年度（自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日）平成18年2月17日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年6月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社の合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年8月7日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8 月 18日

株式会社 ジップ・ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジップ・ホールディングスの平成16年11月21日から平成17年11月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月21日から平成17年5月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジップ・ホールディングス及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月21日から平成17年5月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

株式会社ジップ・ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジップ・ホールディングスの平成17年11月21日から平成18年11月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月21日から平成18年5月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジップ・ホールディングス及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月21日から平成18年5月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却方法については、借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更した。また、借地権については、借地契約期間に基づく定額法により償却することに変更した。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ライフオートと共同で完全親会社を設立することについて平成18年8月5日開催の臨時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月18日

株式会社 ジップ・ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジップ・ホールディングスの平成16年11月21日から平成17年11月20日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年11月21日から平成17年5月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジップ・ホールディングスの平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月21日から平成17年5月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

株式会社ジップ・ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジップ・ホールディングスの平成17年11月21日から平成18年11月15日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年11月21日から平成18年5月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジップ・ホールディングスの平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月21日から平成18年5月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更した。また、借地権については、借地契約期間に基づく定額法により償却することに変更した。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は株式会社ライフオートと共同で完全親会社を設立することについて平成18年8月5日開催の臨時株主総会において承認を受けている。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアークスを吸収合併することについて平成18年6月2日開催の取締役会において決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。